

「“ポスト真実”時代の企業広報 ～フェイクニュースの危機対応～」



SPN リスクフォーカスレポート vol.6

第6版 2018年6月

株式会社エス・ピー・ネットワーク 総合研究部

SPN リスクフォーカスレポート vol.06

“ポスト真実”時代の企業広報～フェイクニュースの危機対応～

〈執筆者〉

株式会社エス・ピー・ネットワーク

総合研究部 専門研究員 石原 則幸

目 次

1	はじめに	4
2	ポスト真実とは	7
	(1) “ポスト真実” とは	7
	(2) “ポスト真実” の背景	8
3	フェイクニュースの実態と増殖	10
	(1) 英国総選挙のレビュー	10
	(2) フェイクニュースの新展開	10
	(3) 混迷深める米国の状況	11
4	フェイクニュースの構造①	13
	(1) フェイクニュースの種類・類型	13
	(2) フェイクニュースの狙いとその実効性	14
5	フェイクニュースの構造②	16
	(1) フェイクニュースのリピート性	16
	(2) 『1984年』の再現?	17
6	リテラシーとファクトチェック①	19
	(1) リテラシーの起点	19
	(2) 陰謀論との関係	20
	(3) リテラシー対象の分類と追加すべきリテラシー要件	21
7	リテラシーとファクトチェック②	24
	(1) ファクトチェックの効用と限界	24
	(2) リテラシーとファクトチェックの相互補完	25
8	リテラシーとファクトチェック③	29
	(1) 「フェイク」と「ファクト」の発信意図の分布と点在	29
	(2) ターゲットの変容	31
9	ハイパーインフレ化するフェイクニュース	34
	(1) フェイクニュースの入れ子構造	34
	(2) 金太郎飴化にもなるフェイクニュース	36
	(3) フェイクニュースに対するもう一つの立ち位置	37
	(4) 日本のメインストリームの問題点	38
10	危機管理の視点から	40
	(1) メディアとプラットフォームの影響	40
	(2) “ポスト真実”時代の広告	42
	(3) “ポスト真実”時代の広報と危機管理	42

1 はじめに

本レポートは、当社一般サイトの「コラム&レポート」内の「リスクフォーカスレポート」第18弾として『“ポスト真実”時代の企業広報』と題し、2017年5月から翌2018年2月まで9回に亘って連載されたものである。今回、それに日付修正と最新動向を加え、加筆して統合版としてまとめ、公開することとなった（「リスクフォーカスレポート統合版 vol.6」）。

尚、「リスクフォーカスレポート」自体は体裁を変え、今月から別のコラムとなる。したがって、『リスクフォーカスレポート統合版』という形態での公開は今回が最後となる。

筆者にとっては、『広報と危機管理～広報哲学の定立に向けて～』（「リスクフォーカスレポート統合版 vol.3」）（2014年2月）、『緊急事態対応の理論と実際～プロセス重視の危機対応～』（「リスクフォーカスレポート統合版 vol.5」）（2015年1月）に続くもので、（同レポート統合版）としては、3本目になると同時に、“広報3部作”とも位置付けられるものである（今後、別の形態で結果的に4部作になる可能性もある）。

企業や社会を取り巻く波状的・アメーバ的“リスク（群）”は、相互の相関・因果も含めて、グラデーション状の外観を見せつつも、実に多様多層な相で構成され、その実態や本質、構造やメカニズムは複雑系の中に存在している（単純化すると入れ子構造とも見なせる）。

さらに、そのリスク現象と原因は、局面や都合に応じて点滅を繰り返すことがある。つまり、現れたり隠れたりするわけだ。

それでいて、地中深くでは根は繋がっている、そのようなリスク群の全体構成をマクロ的に捕捉することは、非情に困難であるだけに大きな意味を持つ。もちろん、その作業はミクロ的視座とメゾスコピック的視座をも踏まえたものでなければならないのは言うまでもない。よく言われるところの“木を見て森を見ず”ではなく、“木を見て、森も見ろ”、さらには“枝も葉も根も土も共生生物も見ろ”し、“別の森も見ろ”ことを要請する。

つまりは、トータルなリスク・エコシステム（生態系）の分析と把握まで視野に入れないければ、リスクの本質にはアプローチもリーチもできない。それは“ポスト真実”の背景、フェイクニュースの動機にも該当する。

現代のあらゆるコミュニケーション系や回路において、政府や企業、そしてメディアも自らのパフォーマンスやアティチュード、またポリシーやフィロソフィー、さらにオピニオンやステートメントに至るまで、質量ともに十二分なアカウンタビリティを具備・発揮することが求められている。ネット時代においては、一般個人とて、その例外ではあり得なくなってきた。匿名性の限界やバックグラウンドの解明がそれを加速させている。

改めて、言うまでもないが、あらゆるコミュニケーションは双方向を大前提として、その動機・目的・ツール・形態・コンテンツにおいて、誠実であり、真実であることを基本としている。要は、信頼性に基礎を置いたものでなければ、コミュニケーションそのものが成立しない。信頼関係を毀損させるコミュニケーションは、あまりにも自己都合・自己利害に拘泥するところから始まり、相手への攻撃は執拗さと凶暴性を増していく。やが

て、ファクトやトゥルースは顧みられなくなってしまうのだ。そして、熱狂や炎上を演出してしまう。但し、そのような現象とて（そのような現象だからこそ）、一過性・断片的・表層的であるかどうかを冷静に見極める態度が不可欠である。

結局、フェイクニュースが跋扈し蔓延して、誰が得をし、誰が損をするのかという視点である。右と左の対立やら、選挙候補者同士の対立、ならびに国家間の対立などは根深いものがある。国家間では、植民地的支配や収奪を受けた人々、また一国内では自らの意見に反対する勢力が政権を握っている間にその政策的恩恵を享受することなく、何のメリットも感じなかったという人々にとっては、今、目の前にあるのがフェイクニュースであるかどうかは、実はあまり関係ない。何故なら、「これまで散々騙されてきたのか」とか、「結局、公約（含。国際公約）は嘘ばかりだった」などの思いが強いからである。自ら望んで分断していったのではなく、分断されたとの思いに至ったわけである。それは全世界的に格差が拡大・固定化し、貧困層が増大している客観状況と呼応している。それが希望のない若者が金銭的動機からフェイクニュースの作成・発信元となる状況をも同時に作り出されてきた背景であるとの認識を共有するところから、私たちは出発しなければならない。

各国の政権交代や与野党対立の図式では、多種多様なフェイクニュースがさも、真実であるかのように装い、議論に侵入し、議論を混乱させている。また、そこでは特定の一個人への憎悪が基点となって、彼に関するありとあらゆるものを切り捨てるという乱暴さや稚拙さも目立つ。政敵を貶めるためならば、何でも有りといった様相を呈している。

一方、フェイクニュース自体は、最新技術の応用によってますます巧妙化しており、それが SNS によって安易に瞬時に拡散する状況の悪化が見られるが、フェイクを見破るための一瞬の立ち止まりの一つに「そもそも“あの人”がそんなことを言うわけがない」と断言できる支持者の存在がある。このケースでは、支持者の“あの人”に対する確固とした信頼感が根底にある。そしてそれに依拠する根拠とは、これまでの“あの人”の主義主張を熟知しているところに存在する。それは政策的・オピニオンのには、是々非々であったり、消極的消去法でも全く構わないのである。それ以上に、過去の“あの人”の発言履歴が、フェイクかどうか都度検証されてきていれば、あるいは、よりましな選択肢であれば、当該支持者は選択肢の比較・検討プロセスを経ただけにリテラシー力は向上したと言えるだろう。ここがただ単に自分に都合の良い情報にしか接しないというフィルターバブル的態度とは異なる点である。したがって、これに関しては、むしろ何故、彼がフィルターバブルの心地良さしか、受容しなくなったのかという社会的背景の解明とその是正の方向が優先して議論されるべきである。

いずれの場合でも、この個人的資質のレベルをサポートしていく点にこそ、個別利害を超越した冷静で公正なジャーナリズム視点が発揮・作用されなくてはならないのである。

それが合流・合体することによって、知の集合体としての側面を有する“リテラシー体系”の構築が期待される。この体系は、どの方角・文脈からのフェイクも容易に弾くことができるだろう。

現時点では、各種のファクトチェックや既存報道機関と NPO 法人とのコラボレーションによる調査報道などがその課題解決に向けて、世界規模で試行されており、すでに幾つかの成果を出している。今後さらなる成果が大いに期待され、内部告発者の保護強化や日本版司法取引の導入などとも絡んで注目されるところであり、“ポスト／ポスト真実時代”の招来を展望する契機となり得るだろう。

一方、本編でも幾度となく指摘しているが、一つのフェイクニュースは相互応酬を呼び、フェイク合戦に墮しやす。その結果、例えば、現在の富裕層と貧困層の割合が仮に 3 : 7 だったものが、1 : 9 になるだけのストーリー（意図された悪意のグランドデザイン）が用意されていて、本当の狙いがフェイクにより隠されているならば、損失と弾圧を被る層が拡大するだけで全世界的な分断化が先鋭化する。

“ポスト真実（＝フェイクニュース）”の時代とは、結局、オーウェル、オルテガ、アレントらが描き、警鐘を鳴らしたディストピアや“かつての現実”に帰するだけなのだろうか。あるいは、ナオミ・クラインが分析した通り、今なお、“ショックドクトリン（惨事便乗型資本主義）”路線が継続しているのだろうか。それらが社会全体の福祉や幸福の向上に資することはないのは明白であり、歴史が証明している。

この大きな時代潮流の中であって、企業や企業広報、あるいは危機管理が“いいように使われて“埋没していくことは、絶対に避けなければならない。大多数の被害者から「何のための、誰のための危機管理だったのか」と反駁されてはならないのである。

CSR、CSV、ESG、SDGs などとも全く同様の文脈で捉えられる（4 部作になった場合をイメージされたかもしれない）。

これらの概念は、通常全てがマイクロ面で導入・使用されてきて、より大きな問題解決という目標が設定されるべきマクロ面では、実質的に機能しないように開発・設計されてきた（制度面の限界と不十分なカバレッジ）。つまりは、それらは万能・万全ではないということであり、当初から“（都合の）いいように使われる”ことが想定され、機能上の不備が元より組み込まれていたと見ることもできるのである。そうだとするならば、これらの概念の主導者・主唱者が普遍的な人格を有しているとは考えるには相当な無理がある（そのようなふりをすることはできる）。私たちはそろそろ、その周到かつ巧妙に隠された意図に気づくべき時にきているのかもしれない。AI の活用も歪曲や改竄や陰謀からかけ離れた領域でなされなければ、歪んだものになってしまうだろう。

本レポート（統合版 vol.6）を既刊の（統合版 vol.3）ならびに（統合版 vol.5）と併せてお読み頂き、企業リスクのマイクロ・メゾスコピック・マクロの各局面をその連関性（企業リスクと社会リスクの接合の仕方）も含め、帰納・演繹両面から確実に理解・把握し、企業コミュニケーションのあるべき姿、なすべき役割を再確認・再検証するための一助としていただければ、筆者の望外の喜びとするところである。

2 “ポスト真実”とは

(1) “ポスト真実”とは

一昨年の 2016 年来 “ポスト真実”あるいは、“ポスト・トゥルース”という言葉が頻繁に見聞きすることが増えている。関連する記事も多く、それらを解説する書籍も複数出版されている。また、専門家によるサイトなども多数あるので、読者の皆様の中には“今さら感”を持たれる方々もおられることと思う。そのような方々にはご容赦いただく形になるが、本リスクフォーカスレポートにおいては、“ポスト真実”が注目されるにいたった経緯を振り返りつつ、それが企業危機管理や企業広報とどのような関係性を有するののかについて、論考を進めていきたい。

“ポスト真実”という言葉自体は、すでに 1992 年に使われ始めているのだが、それがにわかに注目されるようになったのは、一昨年、世界最大の英語辞典『オックスフォード辞典』を出版するオックスフォード大学出版局が 2016 年の「時代を最もよく表す言葉 (Word of the year)」として選んだことによる。またその際に“ポスト真実 (post-truth)”とは「世論を形成する際に、客観的な事実よりも、むしろ感情や個人的信条へのアピールの方がより影響力があるような状況」を示す言葉だと定義した。

私たち日本人にとっては、「Post-」という修飾語は、「過ぎ去ったもの」や「次に来るもの」とのニュアンスが強く、所謂メディア情報も新旧取り混ぜて、玉石混交であることは、直近では最早一般的認識にまで至っていると推察される。

実は「Post-」が「脱」と訳されてもいるので、「脱・工業化社会」のように“ポスト真実”の時代はとうの昔から現出しているともいえる。つまり、「もう終わったもの」と理解してしまいやすい。ただ、「Post-」は転じて「重要ではない」という意味にもなっているのである。

逆説的に言えば、“ポスト虚偽”の時代はあったのだろうかとの疑問も生じる。また、そのような時代が仮にあったとして、それは長く続いたのだろうか、という問いも成り立ち得る。それは新聞・テレビといった旧来のメディアの役割や機能や使命の客観的な分析を前提とするはずであるし、今日的なネットメディア (SNS やキュレーションメディア) の客観的な分析にまで、当然のことながら視野に入れなければならない。

そもそも“ポスト真実の政治”という言葉自体があったが、これも同様に政策の実効性や妥当性、客観的な事実より、個人的信条や感情にどれだけアピールするかが重視され、その結果により世論が形成されていく実態や社会のことを意味し、ポピュリズムという形ですでに体现されているとも言えよう。ポピュリズムが、曲がりなりにも民主主義の一形態をなしていたとしても、それが“ポスト真実”の傾向を強め、混乱を深めるだけに終始してしまえば、ファシズム回帰への一過程という位置付けを得ただけになるのかもしれない。

(2) “ポスト真実”の背景

そのような中で、オックスフォード大学は何故、2016年の「Word of the year」として、“ポスト真実”を選んだのだろうか。それは、2016年6月の英国のEU離脱是非を問う国民投票（Brexit）と同年米国大統領選挙にその傾向が顕著に現われたからだと言われている。

また、同年日本ではDeNA「WELQ」に代表される虚偽情報をばらまいたキュレーションサイトの問題も生じ、同様に“ポスト真実”の文脈で語られることになり、大いに批判が集中した。同じように虚偽ニュースに騙された（あるいは、騙されて被害を被った）といっても、我が国で大きな問題となったのは、英米の選挙絡みのマターとは若干趣が異なる。

英米のケースが、何故取り立てて大きく扱われたかといえば、ともにそもそもが、注目を集める一大イベントであったことに加え、前者ではEU残留派が、後者ではヒラリー・クリントン候補が勝利すると予想されていたからである。大方のマスメディアの予想もそうであった。この二つの出来事には、共通する背景があると言われている。その大きな要因の一つが中間層の没落である。

そして、それをもたらしたのはグローバルエコノミックスであり、開かれ過ぎた自由貿易であるとされる。国境を自由に移動する国際金融と巨大多国籍企業が自国の富を収奪し、貧富の格差を拡大し続けたのである。それにより、ただでさえ失業のリスクが高まっていた中間層の雇用の機会を低コストの移民と人権を保護された難民が奪っていくという構図が出来上がってしまったことが挙げられる（つまり多国籍企業は自国のみならず、他国・進出国の富をも奪ったのである）。

従来このような場合は、政策の転換を求めて、政権の交代が選択されるのであるが、今や、グローバリズムは全世界を覆っており、米国では共和党と民主党、英国では保守党と労働党、日本においても自民党と旧民進党系との間に大きな政策の違いが見出しにくい状況になっている。2017年、仏大統領選挙ではマクロン氏が既存の巨大政党ではなく、独立系候補として立候補したことに一脈通じている。各国とも選挙時には投票率が低い、それに反比例して無党派層は増大しているのである。

グローバリズムや自由貿易、あるいは新自由主義は、表面上は決して反民主主義を標榜しているわけではないが、結果的に著しく不平等な状況を作り出してしまった。

それらの政策を各国のマスメディアも後押ししていたこともあり、彼らもまた巨大企業や一部の政治家・官僚と同じエリート集団として、グローバリズムの恩恵を受けている仲間として見られるようになってきた。これが一般大衆の既存メディアへの不信感を増幅させ、“ポスト真実”の様相をより明確に浮き上がらせることになった。

これら一連の大衆や中間層の不満を各国の既存政党が十分に吸い上げられなくなっ

たとき、その不満は容易に“論理”から“感情”に変質する。そして、この“感情”が嫌悪や憎悪を先鋭化させ、自分とは異質なもの（移民や特定宗教など）という捌け口を見つけ出し、そこに対する攻撃が直線的に向かうのである。この状況は、“ポスト真実”的情報が跋扈しやすい土壌をますます“豊饒化”させていく循環に陥ったものとして捉えられる。

米国では民主党から共和党へ形としては政権交代したわけだが、周知の如くトランプ氏は歴代の共和党候補の中でも極めて異色な存在であるため、トランプ派と反トランプ派の対立を単純に共和党と民主党のそれに置き換えることは妥当ではない。

英国では首相がキャメロン氏からメイ氏に移行し、総選挙に勝利した保守党が政権与党のままであり、また Brexit は既定路線である。しかしながら、総選挙においては“ポスト真実”的情報はあまり見られなかった。

(1) 英国総選挙のレビュー

前章で触れた英国総選挙結果は、獲得議席数で過半数割れしたものの、引き続き保守党が第一党を維持した。メイ首相は北アイルランドの地域政党民主統一党の協力を得て、新たな政権の発足を目指し、**Brexit** 政策は前進させると表明した。本選挙では **Brexit** を問うた国民投票のときよりは、“ポスト真実” 的様相は顕著ではなかった印象がある。

国民投票以降、フェイクニュースに関する報道も増えたため、これが拡散・浸透し、それを受容する素地が“安定”していなかったとも受け取れる。ここでいう“安定してなかった”とは、逆説的ではあるが、若干リテラシーが高まった、あるいは、それ程フェイクニュース自体に対する興味・関心が集まらなかったという意味である。

第二党の労働党は議席数を増やしたものの、やはり過半数には達しなかった。投票率は 2.3% 増ではあったが、68.7%にとどまったことから“フェイクニュースを打破する”との熱い盛り上がりにはならなかったようである（フェイクニュース自体が少なかったこともある）。

Brexit の是非を決する国民投票では、結果的に離脱派の嘘に批判が集まった。例えば、離脱派のリーダーの一人英国独立党党首ナイジェル・ファラージ氏は投票前、EU 加盟の拠出金が週 3 億 5 千万ポンド（約 480 億円）に達すると主張、一方、残留派は、EU からの英国への分配補助金などを差し引くと拠出金は週 1 億数千万ポンドであると主張していた。結局、ファラージは選挙後に残留派の金額が正しいと事実上認め、その他の離脱派の中心人物たちも公約の前提に誤りがあったことを認めている。これに対し、再投票を求める署名が 400 万人以上集まったのだが、先の総選挙で保守党を第一党から引き摺り下ろすことは叶わなかった。

(2) フェイクニュースの新展開

さて、場所は米国に移る。米国といえば、フェイクニュースの宝庫とも称される拠点である。ただ、この拠点空間は地理的なものではなく、ネット、特に SNS を介したグローバルな空間である。一昨年の大統領選挙前から、今なおトランプ派 vs. 反トランプ派の対立は続いている。これは最早対立というよりも闘争や抗争に近い。より実態に即していえば、武器を持たぬ内戦の観すらある。ただ、内容は米国マターであれば良いので、参加者（発言者・執筆者・投稿者）は米国以外のどこにいても構わないわけだ。そこにネットの特性である匿名性やなりすましの上に、そのコンテンツたるフェイクニュースが成立する余地が生まれる。

実際、トランプ氏の支持者向けに量産されたフェイクニュースの多くは、マケドニアやジョージアなどの若者の小遣い稼ぎだったことが判明している。例えば、バルカン半島に位置する旧ユーゴスラビアの構成国の一つだった小国マケドニア(人口約 210 万人)のある若者は、大量に偽記事を捏造し、過去 6 カ月間に 6 万ドル(約 688 万円)以上の収入を得たという。これについては、一昨年 12 月 9 日に NBC ニュースが報じている。東欧諸国では、このように偽記事の捏造・拡散によって、自国の同世代の若者が稼げないような多額の広告収入を得ていた若者が多く、その受け皿となるニュースサイトも多数開設されているという。

これらのフェイクニュースの大半は、当然のことながらトランプ支持派に向けられたものであり、フェイスブックなどの SNS やグーグルの検索や同社の広告配信ネットワーク「アドセンス」などによって拡散したのだが、その拡散過程には、トランプ政権のスティーブン・バノン首席戦略官兼上級顧問(当時)が元会長であった右派ニュースサイト「ブライトバート・ニュース・ネットワーク」などのオルト・ライト(オルタナ右翼)系サイトが多なる貢献をしている。それが東欧の若者たちの収入を激増させたのである。つまり、フェイクニュースの制作元には金銭的な動機しかなく、それを拡散させた者とそれにより自己満足を得させてくれるニュースとして受け入れた者には、政治的な意図が強かったという構図が見えてくる。

(3) 混迷深める米国の状況

米国大統領選挙を巡るトランプ派 vs. 反トランプ派の対立を煽るフェイクニュースが量産される中で、代表的事例を挙げるとすれば「ローマ法王、トランプを支持」、「ピザ・ゲート」、「ヒラリーのメール流出問題を追求する FBI 捜査官 無理心中」の三つになるだろう。これら以外にも「クリントン氏がイスラム国(IS)に武器売却」、「オバマ氏がクリントン氏不支持」などのデマも流れた。ただ、クリントン夫妻(クリントン財団)と IS との関係はカタールやサウジアラビアを仲介したのものとして、完全否定できない側面も有しているとの疑念は晴れない。

さて、代表例の三つの一つ目は「WTOE 5 News」なるニュースサイトに掲載された「ローマ法王 世界に衝撃 ドナルド・トランプ氏を次期大統領として支持」という記事である(一昨年 7 月)。このサイトは、現在閉鎖されているが、もともとは“空想ニュースサイト”を謳っていたという。二つ目は、陰謀論とも結び付けられているもので、「ヒラリー・クリントンとヒラリー陣営の元選対本部長ジョン・ポDESTA が、ピザレストランを拠点として児童買春組織と関わっている」との作り話であった。これを信じ込んだ犯人が、ワシントン D.C. のピザレストラン「コメット」を襲撃し、ライフルを発砲した事件であるが、犯人は、後にニューヨーク・タイムズの取材に対し「この件に関しては認識不足だった」と認めている。

三つ目は、架空の「デンバー・ガーディアン」を名乗るメディアの「ヒラリーのメール流出問題を追求する FBI 捜査官 無理心中はかり死亡」という捏造記事である。これには、その後の米民主党スタッフの射殺事件を巡る多数のフェイクニュースの一つであることは間違いない。この事件の経緯は、一昨年の大統領選の最中、民主党全国委員会に対してサイバー攻撃があり、数千通にも及ぶメールなどの内部文書がウィキリークスに流出、その直後に、容疑者とされた民主党全国委員会のスタッフがワシントン DC の自宅に近い路上で銃撃される事件へと連なっている。

銃撃の実行者は、その手口からロシアの情報機関傘下にあるハッカーグループ「ファンシーベア (APT28)」によるものとされた。民主党へのサイバー攻撃自体がロシアの仕業とする指摘も早くからなされ、ロシア政府による米大統領選介入論に集結し、その後の「ロシアゲート」事件として、世論を誘導することになる（英ケンブリッジ・アナリティカ社のデータ不正利用により、フェイスブックから大量のユーザー情報が流出し、それらが大統領選工作に利用されていたとされている）。

この一連のプロセスにおいては、銃撃事件に関する FBI の捜査が進んでいないこと、それに対する被害者両親の不満、その両親と契約した私立探偵、その私立探偵が契約を打ち切られた後に就任した両親の代理スポークスマン、その代理スポークスマンが所属していた危機管理を得意とする PR 会社、その PR 会社の顧客の一つである民主党、捜査を打ち切りにしたワシントン DC 警察長の再就職先、FBI 長官の交代劇、さらにウィキリークス創設者のジュリアン・アサンジ、FOX ニュースやブライトバート・ニュース、ワシントンポストなど様々な登場人物がそれぞれの立場で入り乱れて参画、虚々実々の駆け引きのような報道（フェイクニュース）合戦が繰り広げられていた。結局、この問題は「ロシアゲート」を世論の中心に据えるか、脇に追いやるかのせめぎ合いと捉えることができる。

“ポスト真実”時代のフェイクニュースは、ネットニュースやネット情報が拡散の機能を強力に推し進められてきたのは事実だが、既存メディアの偏向度合い（左右いずれに関わらず）や情報操作・プロパガンダも参戦・混戦して、訳が分からぬ混沌・混迷とした状況、まさにカオスを呈している。その最前線が米国ということになろう。

相対立する勢力の攻防は、常時攻守を入れ替えて行われ、互いに自陣営が“攻め”のとき（反論時も含む）に“事実”と“虚偽”を混在させて都合の良いストーリーを作り上げていく。この“虚偽”がフェイクニュースであることは言うまでもないが、それがオルタナティブファクト（もう一つの実事）という衣を羽織りながら、双方攻撃を繰り返せば、事実なき、非建設的な論争、単なる誹謗中傷合戦に墮してしまうだけであり、これが民主主義の発展や成熟に資するものとは到底思えない。しかも、それが残念ながら先進国と言われる国々での、今現在の出来事なのである。

4 フェイクニュースの構造①

(1) フェイクニュースの種類・類型

一口にフェイクニュースと言っても、その種類や態様は様々である。対立構図も単純に「ファクトニュース」vs.「フェイクニュース」だけではなく、「フェイクニュース」vs.「フェイクニュース」、「ファクトニュース」vs.「オルタナティブファクトニュース」、「フェイクニュース」vs.「オルタナティブファクトニュース」、「オルタナティブファクトニュース」vs.「オルタナティブファクトニュース」等々とまさに複雑・多元的な対立構造を呈している。そして、当然“ポスト真実時代”以前のある時期には、文字通り“真実時代”があった（はずであろう）。その時代には、「ファクトニュース」vs.「ファクトニュース」という対立図式はあったのだろうか。

これは一見すると、ともにファクトに基づく議論や論争の展開を前提にするが、いずれ科学や歴史によって決着・証明されるということになるので、この対立の期間は有限という理解があった。あるいは、「今となっては、検証のしようがない」との諦観とともに決着を見ずに曖昧なまま推移することもある。また戦争という手段を介させ、その後の勝者・強者の論理で歴史が改竄・捏造されることもある。こうなると、最早ファクトの痕跡の発見すら困難を極めてしまう。それでは、そもそもファクトを巡る論争とは何なのか。

それは主に政治思想、政策的是非、宗教論争などに見られたのではないか。政治思想の対立に関しては、暗殺・内戦を含む戦争にまで発展しやすい。政策的是非に関しては、その有効性や成果のどの部分に注目するかによって見解が分かれる。

このときよく見られるのが、反対に注目しない部分とは、自らの主張・利害に不都合な場合のことである。対立する双方が、自らの不都合な部分を敢えて認め合うならば、オルタナティブファクトも存立し得るのだろうが、片方が相手を徹底的に攻撃するので、なかなかそうもいかないのが現実である。複数政党制が成り立っている国々においても“民意の反映”の判定は実に難しい。

これは、単に無党派層の増大だけでなく、投票率そのものの低さをどう見るかにも関わってくる。こうなると、選挙結果自体がオルタナティブファクトであるとの言説すら成り立ち得るので、民主主義の根幹に関わる問題になってくる。

野党への投票行動や投票棄権者（含. 白票）であることを選択した少数意見をどのようにして汲み上げていくのか、それとも置き去りにするのかの政治判断が迫られるわけだが、グローバリズムの進展に伴って、格差が拡がり、勝ち組と負け組がはっきりしてくると、どうも置き去りにされた観の方が強い。“置き去りにされた者たち”が、論理よりも感情に重きを置くのは、何もルサンチマンという言葉を引き合いに出すまでもなく、当然のことである。ましてや、多数決原理のなかにおいても、少数意見を

尊重しながら合意形成を図るプロセス自体が非常に見えにくくなっているのである。

特に日本では、重要法案の強行採決が頻発し、国民不在の議論なども批判されている（現在の公文書管理の問題は別の側面があるので、ここでは触れないことにする）。

さらに「置き去りにする政治判断を迫られる」展開といっても、実は当初より、そのように決まっていた場合が多い。そのような支持層向けの利益誘導型の政治局面を嫌という程見せられて（騙されて）きた、感情を先鋭化させた（させるしかなかった）“置き去りにされた者たち”がスマホを手に入れ、SNSに参加することによって、ネット上で“活躍”の場を見つけたのである。彼らを精神的未熟者と揶揄するのは簡単なことだが、そもそも精神的に成熟する機会や場を与えられなかったことの議論も置き去りにされたのではないか。結局、ファクトを軸にした論争のなかで、白黒はっきりと決着を見たのは、天動説 vs. 地動説、創造論 vs. 進化論くらいのようにも思えるが、ガリレオとダーウィンではそもそも時代背景が異なるが、ともに現在の“ポスト真実”時代をどのように見ているのだろうか。現在においても宗教論争に発展してしまえば（それこそバックラッシュであろうが）、相手を説き伏せることは、最早不可能である。

但し、それによってテロが容認されることには決してならない（テロリストの流す情報にファクトとフェイクの両方があるのは間違いない）。

さらに言えば、地球温暖化問題、特に CO2 犯人説に関する IPCC（気候変動に関する政府間パネル）によるクライメートゲート事件などを考慮すれば、科学 vs. エセ科学の構図（WELQ 問題もこの一端とも言える）までもが参戦し入り乱れる状況が生起しており、一方でプラセボ効果のように偽薬であることを知らされないままに勝手に安心感を得て、自然治癒力に繋がるという“事実”もある。つまり、アンファクト（unfact）がファクトになることも、アンファクトでありながら、あるファクトを生み出すという複雑極まりない状況が、インターネット登場のかなり以前から厳然とあったことを何よりも踏まえなければならない。

（2）フェイクニュースの狙いとその実効性

さて、それでは現状ではどうなのだろうか。まず、フェイクニュースの作成者の意図・動機を見る必要がある。「政敵・論的に対するフェイクニュース」は、フェイクであるだけに悪意に満ちている。それは全くの虚偽やでっち上げであるものばかりでなく、真偽を巧妙に取り交ぜて、それらしく装って目的を達成するものである。それだけにそれを「信用したい」人々の機微に触れ、感情に訴え、彼らの信念を強化してしまうのである。ただ、米国の場合、オルタナライト（オルタナティブライト）とネオコン（ネオコンサーバティブ）間の対立構図として見た方が良いかもしれない。

実は、後者はリベラル派とも通じているためである（ナショナリズム vs. グローバリズムの捉え方をすれば分かりやすいだろう）。トランプ氏と既存大手メディアとの関係

も然りである（シカゴ学派主導のワシントンコンセンサスの果たした役割を考慮するだけでも十分であろう）。

もう一つの“悪意”は「単なる金儲け」のためである。前々章で紹介したマケドニアやジョージアなどの若者の小遣い稼ぎに代表される例である。そして、これに「面白半分の便乗者による拡散」という第三の悪意が加わってくる。この第三の悪意の発現者が、前述の“置き去りにされた者たち”かどうかは微妙なところである。もちろん重なっている部分はあるのだろうが、これは第一の悪意者とも重なるし、第四の悪意者である「情報の受信者」にも重なっている。

この第四に区分けした受信者を悪意あるものと決めつけるのは、厳し過ぎるかもしれない。しかしながら、この“自分の信じるものしか信じない”人々は、感情が先行しているため、思考停止状態に陥っているとも言えるのである。大きな政策の決定局面（選挙等）や影響を与える機会（デモ等）において影響力や力量に欠けている以上、彼らには、諦めムードが蔓延し、無批判な姿勢を取りがちになる。彼らに訴えるために、各政党は選挙公約やマニフェストで甘言を弄するが、結果、期待外れとして信認を失っていく。それ故、ポピュリズムは右派も左派も用いることを忘れてはならない。その諦めムードの一方で、嫌悪・嫉妬・侮蔑・差別・誹謗・中傷などの感情は対象者に向けて一気に暴発する。

この4つのグループがそれぞれに重なり合っているのである（一種のコクーン化である）。これが誰もが情報の発信者になったネット社会の特質である。しかも、匿名に守られているのだから全くもって性質が悪い。フェイクニュースによって、相手を攻撃したり、貶めたりする、この特性はすでにネット炎上で見られていた。そこに共通する意図は、相手を追い込み、やがて排斥することにある（国際社会においては排外主義となって現れる）。普段の日常生活においては、自己の利益・利害に触れない限りは、ほとんど無関心であるにも関わらず、こと批判対象が定まるやいなや、本人は全くの部外者・門外漢であることを顧みず、“集団”で寄ってたかって執拗な攻撃を加えていく。炎上のみならず、ヘイトスピーチ、ヘイトクライムにも同様の事情が作用している。誰でもがキレやすく、クレーマー化する傾向にも一脈通じ、それに拍車が掛かっている。ただ、炎上事例でも少数の同一の人間が投稿を何度も繰り返しているとの研究結果が出されたり、フェイクニュースの拡散にボットが相当程度寄与していることも明らかになっている。この仕組みは今後より明確化されるべきだろう。またフェイクニュースに分類される中に、従来のパロディや風刺も含まれることもあるが、これはユーモアセンスに通じるものでもあり、“他愛もない嘘”の許容範囲を狭めることもないだろう。もちろん、どこで線を引くかは各種ハラスメントと同様大変難しいところである。さて、幾つかの社会的現象が同じ文脈で捉えることができるとすれば、その根底には一体何があるのだろうか。それは、孤立社会・分断社会の進展であると同時に、繋がり強要（仮構の繋がり）の果ての破綻という面も見て取れる。

(1) フェイクニュースのリポート性

これまでも何度となく言及してきたように、フェイクニュース自体の起源は古い。昔から政争や戦争においては、謀略・計略やデマは不可欠な要素であったから、フェイクニュースをその延長線上に捉えることはできる。

やがて登場したマスメディアは、その誕生時から報道媒体であると同時に広告媒体であることが運命付けられていたわけであり、自由主義経済下では発行部数や視聴率などの商業主義的指標が高く掲げられざるを得ない。そこでは“売れる媒体”であるとともに、保守派・リベラル派といったスタンス、即ち論調の違いを選択することができ、時の権力（政府）に対して、シンパセティックか批判的かの立場を鮮明にすることができる。

したがって、その両者間で論争は起きるし、相手を攻撃する際にフェイクが紛れ込むことがある。それを紛れ込ませる行為が意図的・意識的か、偶発的・無意識かが問題となりそうであるが、実はどちらであっても、感情の支配を免れていない。

意図や意識の有無に関わらず、感情に支配されているからこそ、意識も無意識も根こそぎ動員されてしまっているのである。商業主義的メディアとの言い方に若干の違和感が漂うとしても、新聞社もテレビ局も慈善福祉団体ではなく、ビジネスを展開している以上、すべてが商業メディアなのである。

新聞王とかメディア王などの呼称が存在すること自体、その経営者や所有者の商業的成功を見事に物語っている。追々、論述していくことになるが、メディアリテラシーとはこれらメディアの成立要件や構造的特徴からも考えていくべきものである。

さて、保守かリベラルかといったことは、そのメディアの商業的成功の条件ではなく（ケースバイケースでどちらでもよい）、世の中の趨勢や流行、世論の誘導や喚起に上手く合致させることができたかどうかで決まる。その（訴求・操作としての）対象はもちろん大衆であり、彼らの心情、即ち感情に直接訴えかけ、同意を得ることによって成就する。

それまで一定の節度によって保たれていた感情が一旦その制約から解き放たれると、纏っていた衣をはぎ取られたように、剥き出しの本性が露出し、本音が奔流と化する。

その一形態がヘイトスピーチやフェイクニュースであることは疑い得ない。このような状況を現出させた直接の原因がポピュリスティックな政策を推進した政権与党にあるのか、それに協力したメディアにあるのかは、議論の分かれるところである。

おそらく“共犯関係”の場合も少なくないはずだ。したがって、メディアが今さら、したり顔でヘイトスピーチ批判を展開しても、表面的にしか受け止められず、いま一つ説得力に欠けるのは仕方のないことか。これはマスメディア自身の信頼性に関わる

問題である。

いずれにしても、特定政党による一強支配体制が確立した政治状況下では、フェイクニュースは一定の役割を終えていることだろう。但し、それはあくまでも“一定”であって、支配体制の総仕上げとして完成するまでフェイクニュースは連続的に続く。

一方、ヘイトスピーチは国内の反対勢力の監視と弾圧のために、対外的にはショービニズムとして国内の求心力を高め、自国ないしは自国民の優越感を強調するために利用されているだろう。その段階では、フェイクニュースの実態は暴力的といえる程、より先鋭化し、でっちあげや捏造へと化していき、その支配体制は限りなく全体主義もしくはファシズムに近づいていく。そして、その活動は当該支配体制維持のために、自らの運動を止めることができず、崩壊するまで半永続的にならざるを得ないのである。これは世界史から見ても自明のことである。

それでは、自由主義経済体制以外でのメディアの状況はどうであろうか。社会主義国家や一部の専制国家では、経済体制が市場主義型経済の形態を採っていても、メディアが支配者や政府を批判することはあり得ない。その意味では前段の全体主義国家と大きな違いは見られない。

さて、全体主義国家におけるフェイクニュースは、外部の仮想敵と内部の反対派に対して、自己の正当性アピールと相手の間違いや狡猾さ・横暴さを指弾・強調するために、本来は効果的に発信されるものだが、それがファクトニュースではなく、フェイクニュースである（突っ込みどころも少なくない）だけに、フェイクニュース合戦、その応酬・泥仕合になりやすい（内部の反対派は普通弾圧されているが、外部からの政権転覆に利用される場合も少なからずある）。

ただ、この前段階にファクトニュースの応酬もあったと仮定して、その過程を考察することもリテラシーにとっては重要である。今日の問題は、この対立構図は全体主義国家が仮想敵と見なしている民主主義国家、あるいは民主主義社会において、より鮮明に社会の分断・分裂が一気に顕在化してきていることにある。

（２）『1984年』の再現？

『1984年』でオーウェルが描いた世界は、教条的なイングソックの下、止めどもなく先鋭化し蔓延した全体主義・監視社会であった。そこではフェイクニュース自体が党の方針（歴史の改竄）であるため、読者は究極の閉塞感と絶望感を突き付けられた。

これを現在の世界、特に民主主義国家に当て嵌めることには、当然のことながら無理がある。ハンナ・アレントの分析に従い、大衆社会の成立を経て、全体主義が到来するのであれば、現時点での大衆社会の分断・分裂はどのように解釈すれば良いのだろうか。今や、日本をはじめ主要各国においては、かつてのような分厚い中間層は解体され、没落してしまった。一時、声高に喧伝されたトリクルダウン現象など実際に

は起きなかったし、貧富の格差はますます広がった。そこで被治者としての大衆には不満と閉塞感と怒りが増幅した。

ただ、現在の社会の分断現象はピラミッド構造の平行の分断のみならず、垂直（右派左派という単純な区分ではない）の分断にまで及んでいる（但し、後者はピラミッド上層部の寡頭支配勢力には明確に線引きされない）。つまり、“ルサンチマンの逆襲”の対象が複数に拡散しているのである。分断された後に分裂するのであるから、多くのクラスターとして分散しているのである。これがネット上では、フィルターバブル・エコーチェンバー・コクーン化をもたらし、セレンディピティを阻害していることは、キャス・サンスティーンやイーライ・パリサーらの指摘の通りである。

しかしながら、それら数多くの“タコツボ化”されたネット上に散在する感情は、サイバースケードにより、再び大きな連合を形成する（緩やかな連合であっても、激情が共有されている）。これが現代では、一つの一時的な巨大勢力に集合するのではなく、ほぼ拮抗する二大勢力に分断される。思えば、Brexit も米国大統領選挙も、賛否や支持・不支持が拮抗していた。それは現時点でもあまり変わらないのではないか。

ともに多数派を構成できないため、相手の発信情報をフェイクニュースと決めつけて攻撃し、また自らもフェイクニュースを駆使するといった相互に愚の循環に陥っている。特に米国社会の分断は、白人至上主義団体やネオナチ運動を巡る対立構造に見られるように、極めて深刻な状況を呈している。

話を再び『1984年』に戻すと、全体主義国家でなくても、すでに分断されたグループが実は統合されていて、両者一体として二重思考を具現化しているとも受け取れる。

何故なら、一方的に（全主張に亘って）正しいとか、間違っているなどということは、全能の神でない限りは判定し得ないことだからである。

さらにそれぞれのグループ内部においても、フェイクとファクトが二重思考として存在し通用してしまっているようにも見える。つまり、ビッグブラザーが二人いる（ことになっている）ということだ。しかしながら、テレスクリーンをインターネットに置き換え、諜報機関による各種インテリジェンス活動（オシント・ヒューミント・シグイント・イミント等）を日常的なものと諦観してしまえば、やはりビッグブラザーは架空であっても一人なのかもしれない。いずれにしても、国家の諜報活動の有無を論ずること自体がフェイクニュースの起点になっている。さらに、それがウィキリークスのジュリアン・アサンジや元 CIA 職員のエドワード・スノーデンによる機密情報の流出として現出し、各国当局にとっては紛れもなく“不都合な事実”になってしまっている（世界的に分断された一方のグループのみがパナマ文書やパラダイス文書に名を連ねているなら尚更である）。今後、サイバー攻撃を含めた情報漏洩、プライバシー情報満載のビッグデータの流出などが起きれば、また醜悪なフェイクニュース合戦が展開され、何れも相手方に責を帰するデジャブなバトルが繰り返されることになるのだろうが、そんなものにいつまでも付き合っているわけにはいかない。

6 リテラシーとファクトチェック①

(1) リテラシーの起点

これまで幾度となく述べてきたように、フェイクニュースの構造と様相は極めて複雑多様である。それはフェイクニュースそのものだけでなく、フェイクニュースの作成者・発信元、コンテンツ、意図や動機、流通・拡散過程、ターゲットなども複雑多様だからである。第4章では、そのうち特に「意図と動機」に着目し、それが有する“悪意”を所与のものとして、以下の4つの参画者に分類した。

- ①政敵・論敵に対する作成者の意図・動機
- ②単なる金儲けという作成者の意図・動機
- ③面白半分（本気半分）の便乗的情報中継・拡散者の意図・動機
- ④ターゲットたる情報受信者の感情先行型の受容とさらなる拡散の意図・動機

また、この4つはトランプ派と反トランプ派、あるいは、EU離脱派と残留派の場合でも、双方に生息しているわけだから、様相はさらに複雑化しているが、むしろ見事に分断化されてもいる（ただ、②のグループは政治的信念を持たなければ、両派間の行き来は自由とはいえる）。さらに、各グループのそれぞれの思い（ルサンチマンに転じている場合もある）は、過去・現在・未来を展望している。つまり、感情先行型に至った経緯を辿ることもできる（特に①と④）。

このように見てくると、ある特定のマターやイシューの賛成派と反対派は、それぞれに①～④を自派内部に抱え、また意図・動機の時間軸の変遷を想像できる。これを単純に性善説・性悪説で論じ切れるかどうか、意見の分かれるところでもあろう。

まさにここにフェイクニュースに対するリテラシーが重層的・複層的にならざるを得ない面がある。このリテラシーは演繹と帰納の両方を求められるだけでなく、両者の統合をも要請される。そして、このリテラシーの体現者は、当該のマターやイシューに対して、中立的立場を強要・強制されるわけではないが、彼なりの止揚は実現していなければならない。

これはファクトチェッカーの要件や信頼にも関わってくる問題でもあり、非常に困難を極めるだろう。また、メディアの中立についていえば、日本では公正中立を謳い、米国では支持政党を明確に表明している。これはどちらの場合でも、フェイクニュースの温床にはならないと断言できない性格を抱えていることを図らずも露呈していることに留意が必要である。

先に触れた性善説・性悪説については若干誤解があるようで、性善説とは「人間は生まれつきは善だが、成長すると悪行を学ぶ」ことで、性悪説とは「人間は生まれつ

きは悪だが、成長すると善行を学ぶ」というのが本意らしい。後天的な後退（性善説）と後天的な成長（性悪説）のどちらであっても、どこかの時点で、なりすましや匿名性が横行するフェイクニュース発生の契機にはなり得る。勝者による歴史の書き換えは一旦措いておくとしても、勢力が拮抗している対立する二者間や、単なる金銭動機の者たちに善行はもとより、道徳や倫理、常識や良識を期待すること自体が無理な相談ということだろう。

（２）陰謀論との関係

さて、ここでフェイクニュースと陰謀論との関係からもリテラシーを考察することができる。陰謀論というと、多くの方は、“都市伝説”や“トンデモ話”として一蹴するか、眉をひそめるかどちらかだろう。もちろん、そういった類のものが多いことも確かだ。しかし、全部が全部そうとは言い切れない。まず、最初にこの「陰謀論」という言葉を使用したのは誰かを考えたい。それは、(a) 陰謀を仕掛けた方か、(b) 陰謀を仕掛けられた方か、(c) それとも第三者であろうか。答えは (a) であり、それは陰謀論の“常連”ともいべき CIA であることは良く知られているところである。

1963年11月22日にテキサス州ダラスで起きたケネディ大統領暗殺事件を検証するため、ジョンソン大統領により設置された「ウォーレン委員会」は、調査報告書の最終的な結論として、オズワルド単独犯行説を断定した。しかし、「ウォーレン委員会報告書」では真実は語られておらず、「真犯人は別にいる」とする“陰謀説”が後を絶たないことはご承知の通りである。つまり、JFK暗殺自体とその幕引きを「陰謀論」とする見方である。

ところが、オズワルド単独犯行説に立脚する同報告書に対する批判の方を「陰謀論」と決め付け、斥けたのが CIA と云われている。

「ウォーレン委員会報告」に対して発せられた（疑義）の方に“疑義”があるとの反撃である。この（疑義）の信用を傷つけるためのテクニックとして“疑義”を使用した CIA が「陰謀論」(conspiracy theory) という言葉を、政治用語に持ち込んだと云われている（実はそれ自体が陰謀そのものなのだが）。この互いに相手を“陰謀論呼ばわり”する構図には、二つのフェイクニュースが一對となって合体し、きりもみ状態での落下している様相を描いている。

こうして陰謀論争の継続は、実像・実態を遠ざけ、真相に迫ることを阻んでいく機能を果していく。これは各国の情報公開制度の不備を突かれた面も否めず、各権力・権威セクターに要求される説明責任とは対極に位置するものだ。いずれにしろ、これ以来「陰謀論」という言葉は、本当の言説の信用を傷つけ、偽りの説明の方を“ファクト”と信じ込ませるために活用された経緯を見て取ることもできるのである。

陰謀論争にさえ持ち込んでしまえば、どちらが本当なのかが分からなくなるのだから

ら、仕掛けた側からすれば、それで目的達成というわけだ。そのことによって、最終的に得をするのはどちらか、ここを探求するのが陰謀論におけるリテラシー視点となる。先の「ウォーレン委員会報告」における（疑義）と“疑義”の間では、互いに相手をフェイクニュース扱いするわけであるから、現代史における“ポスト真実時代”の先駆けというか、土壌を作ったものと位置付けることができる。この（疑義）と“疑義”を現時点のトランプ派と反トランプ派に置き換えてみれば、フェイクニュースを“ファクトニュースっぽく”扱ってくれるのが、前者にとってはが SNS、後者にとってはが既存メディア（メインストリーム）と解釈することもできる。

冒頭にフェイクニュースを「意図と動機」から4分類したが、敢えて、メディアの種類には言及しなかった。今日的なフェイクニュースの主役が SNS であることは論を俟たないからだ。但し“話題になる”と言う意味においてである。したがって、反トランプ派の大半が既存メディアであるという“事実”は、第5章で述べた、既存メディアの成立要件や構造的特徴（保守・リベラル問わず、経営的成功を目指す商業メディアであること）も否応なくメディアリテラシーの焦点にならざるを得ない必然性を明らかにしてくれる。

（3）リテラシー対象の分類と追加すべきリテラシー要件

さて、改めてリテラシーにはどのような種類があるのか、重複・同義・近接も含めて主たるものを挙げてみる（しかしながら、筆者の造語を含む）。

1. 情報リテラシー
2. コンピューターリテラシー
3. IT リテラシー
4. ネットリテラシー
5. サイバーリテラシー
6. メディアリテラシー
7. ニュースリテラシー
8. (メディアの) ビジネスモデルリテラシー（したがってプラットフォームを含む）
9. フェイクニュースリテラシー
10. 科学リテラシー
11. 統計リテラシー
12. 情報元（第1次情報）リテラシー
13. 拡散者（利用者）リテラシー
14. 情報操作リテラシー
15. 陰謀論リテラシー

16. ファクトチェック元（者）リテラシー
17. 人間心理リテラシー（動機と感情）
18. 歴史リテラシー

無理やりの造語を含んでいるため、違和感を持たれる方もおられるだろうが、リテラシーの対象となる客体（個人・組織・モノ・コンテンツ・時間・空間）の動態や時系列、相互補完性・関連性を統合して理解・解釈するためには、カバーすべき範囲と捉えるべきである。同時に、この1.～18.の対象分野を評価する主体のリテラシー力の差異が存在している。そのため、世界や社会の現象がより複雑になるのは仕方ないことである。それだからこそ、リテラシーを発揮すべき主体側の態度・対応・知性が問われてくるのである。

ここで、リテラシーの語源にも触れておく必要があるだろう。リテラシーの原義は、今や広く知られるところの「読み書き能力」である。それが「読み解き能力」や「理解力」、「活用力」へと伸張し、さらにそのために必要な知識と能力自体を具備している状態とまで解されるようになった。その獲得された能力を用いて、必要な情報の選別・分析・評価・活用ができれば、リテラシーが高いと評されることになる。

ただ、これだけでもまだ駄目で、多様な、あるいは対立する言説に意識的に触れることが極めて重要なのである。それに加えて、これまでそれらの能力にラインアップされてこなかった、モラル・マナー・エチケット、および公平・公正などの人格的基本を全面的に導入しなければならない。現在はそのような事態だ。

前記の最初の3語を道徳・倫理・常識・良識と日本語に置き換えても良いのだが、全てが最早リテラシーに不可欠なものとして捉える必要がある。これはリテラシーという機能を媒介して対置する、「主体」と「客体」の双方に問われていることは言うまでもない。主体には、情報の真偽・正誤・善悪の判断（judgement）が求められるのであり、結局能力の問題に回帰する。そして、判断直前の評価（evaluation/assessment/estimation等々）においては、客観性・冷静さ・合理性が欠かせない。これも能力だ。但し、それは科学的・合理的能力である以上に人間性・善性・人格的能力に負うところが大きい。

また、上述した「必要な情報の選別・分析・評価・活用」が重要なのであるが、情報の収集に際しては、フィルターバブルが、選別に際してはエコーチェンバーが邪魔をする。それ以前に、選別・分析・評価・活用の各段階（4段階とも前に、本来“正しい”が付されなければならない）で各種のバイアスが侵入したり、感情に支配されたままであったりという厄介な問題に直面する。これらの残存問題については、追って詳述したい。

さて、一方の客体の方であるが、「(受信後の) 正確で有用な情報の発信（伝達）能力」が求められていることは。これまた言うまでもない。但し、主体と同様、強い倫

理観と常識力が欠かせないのであって、そうでなければリテラシーの要件は満たさないのである。つまり、理想論をいえば、世界や社会はリテラシー体系に包まれていなければならないことになる。

(1) ファクトチェックの効用と限界

前章でリテラシーの多様性や多層性について述べたが、これと一対をなすのがファクトチェックだ。ともに“ポスト真実”時代になって、再度脚光を浴びることになったわけである。ファクトチェック（事実検証）とは、もともとは主に政治家などの発言内容の真偽・信憑性を評価・判定するジャーナリズム手法と云われる。その代表例が、ファクトチェック専門の政治ニュースサイト「ポリティファクト」であり、08年の米大統領選をめぐる報道ではピューリッツァー賞を受賞している。

ところが、リテラシー、ファクトチェックともにフェイクニュースへの対抗手段としてクローズアップされてきたのは、基本的には一次情報である政治家の発言（トランプ氏のツイッターも含まれる）よりも、それを報道する各種ニュース（新聞・テレビ、ネットニュース・SNSを問わず）の信憑性が問われることに比重が移っている。

もともと日本の既存メディアにとっては、新聞であれば各紙の紙面審査委員会、テレビであればBPO（放送倫理・番組向上機構）が一定の抑止効果として期待されていた。“偏向報道”との批判は、メディア同士も含め、左派からも右派からもなされるものであり、また数字や注目を集めるためには、ヤラセの誘惑を完全に断ち切るのも難しいと云われる。さらに、近年の“マスゴミ”との蔑称は、新聞・テレビを問わず、また保守系・リベラル系を問わず、浴びせられてきた。

既存マスメディアをそのように蔑んできた一定の層がSNSでフェイクニュースを作成し、それを拡散している層と重なるのならば、彼らの説得性は著しく低下するし、品性に欠けることになるが、全く異なる層であるかもしれない。

“マスゴミ”という呼び方自体も品があるとは言えないが、最低限の客観性と合理性を有して、そのように批判しているのであれば、またマスゴミ側にも批判されるだけの、ある種の歪みや恣意性の介在があるのであれば、甘受すべきところではある。

その場合は、この二つの層の重なりは拡散者よりは作成者の一部に留まっているように見える。

SNSによるフェイクニュースの大量拡散が突出して問題視されている面が見受けられるが、相手に“フェイクニュース”というスティグマを付すのは、左派・リベラル vs. 右派・保守という構図においては、全く珍しいことではなかった。この両者には、政治家・団体・支持者・学者、そして当然メディアも含まれているわけだから、熾烈な論争に発展することになる。

今や、それに加えて誰もがネットに参画でき、自らもメディアとなったため、安易に多方向（含、双方向）にフェイクニュース呼ばわりが飛び交っている現状だ。互いに相手をフレームアップさせようとするのだが、英米の二つの代表的事例を見ても分

かるように、両者の勢力は拮抗しているので、なかなか功を奏さない。

するとまたフェイクニュースに手を染めやすくなる。まさに悪循環だ。ファクトチェックの重要性がより高まってきているのも、当然の成り行きであり、その対象も新旧メディアを問わない。ここで先に挙げた「ポリティファクト」の“Truth-O-Meter”と呼ばれる6段階の評価基準を紹介する。

- (1) True : 正確な情報であり、特段の問題はない。
- (2) Mostly True : 正確な情報ではあるが、さらなる説明または追加情報の提示が必要である。
- (3) Half True : 部分的な情報は正確だが、重要な詳細情報が不足している。または文脈から逸脱して歪曲されている。
- (4) Mostly False : 若干の正確な情報を含むが、重大な事実を無視して印象操作している。
- (5) False : 不正確な情報である。
- (6) Pants on Fire : 不正確だけでなく、馬鹿げている。

グーグル、フェイスブックの二大巨頭も漸くフェイスニュース対策のための警告表示やアルゴリズムの変更などに動き出した。また日本でもニュースアプリの「スマートニュース」などが「ファクトチェック・イニシアチブ」を設立するなど、ファクトチェックの取り組みが加速している。しかし、問題はファクトチェッカーの立ち位置である。もちろん、上記の6つの評価における「正確さ」とは客観的なエビデンスに裏打ちされたものであるに違いない。

しかし、先の保守・リベラルの軸に沿ったファクトチェックであれば、互いのファクトチェックの信頼性に異議と疑問を投げ掛けるだろう。また中立の立場であれば、双方から攻撃されることも考えられる。“ファクトチェックのファクトチェック”などという混乱し錯綜した状況を招けば、フェイクニュース合戦と同じ様相を呈することになるだろう。

(2) リテラシーとファクトチェックの相互補完

新聞の発行部数の減少と影響力の低下が叫ばれて久しいが、今なお、世論形成における役割は小さくない。それは新聞社や新聞記者の使命自体に対する期待が（実態とのギャップがあるとしても）小さくないこととまだ相通じている。いくら公平中立を謳っていても各社には社論があり、政治報道以外でも論調の違いが見られる。

したがって、メディアリテラシーを身につけ、磨いていくには複数紙を併読することが推奨されるのである。さらにいえば、メディア接触は何も新聞に限る必要はなく、

幅広くマルチメディア（新聞・雑誌・テレビ・ネット・書籍・レポート・報告書・論文等々）に触れ、チェックする姿勢が望まれる。実はそうすることによってセレンディピティも生まれ、政治的・思想的立場に関係なく（何も中立でなくても良い）、自分なりのバランス感覚で真実に近づいていくことができるのである（但し、特定信条に凝り固まったり、マインドコントロールされた場合は除く）。

例えば、「朝日」と「産経」のニュースを読み比べる、リベラル派と保守派のファクトチェックを比較分析する。そのような継続行為によって、どちらが正確か（「正確さ」が多いか）、さらにいえば、ある事実に関してどちらかが無視している、あるいは、どちらも触れていない重要な事実がある、ということに気付いてくる。

また、どちらがファクトで、どちらがフェイクかという二元論・二分法ではなく、それぞれの割合を見抜くことが重要である。さらにそれ以上に、どちらの論が特定のマターやイシューに対して、個別の利害や感情論を超えてソリューション（解決）を提供できるのかという視点に冷静に回帰すべきなのである。

「朝日」と「産経」は、たまたま例として挙げただけで、両紙をどうこう論評するのは本稿の目的ではない。個別のニュースごとにいえば、スクープや特オチも含めて、各紙、勝ったり負けたりだろう。社論でいえば、それぞれ譲れないラインもあるだろう。ただ、そのなかで各紙の“クセ”を見抜けるようになれば、それを差し引いて読めば良いわけである。そうなれば、単なる字面だけでなく、“眼光紙背に徹する”に至ることができる。これがリテラシーに裏打ちされた内発的ファクトチェックである。

ただ、この作業は面倒である。現代人の利便性と効率性に対する欲求は止まるところを知らない。拝金思想を拝金教と揶揄する文脈と同様に、利便教とも効率教とも呼べるところまで来ている。新聞紙離れは、活字離れともシンクロするが、新聞・テレビ離れは、マスコミ報道そのものの信頼性に関わっていることは、今や否定し難い。

むしろ、それだけならば、他の情報にも当たってみる動機が存在するのであるから、アパシーによる思考停止状態にもならないはずである。

ところが、SNS ニュースにおいては、記事本文・作成者・情報源・引用元・日付、URL・同一マターの他媒体記事等々の確認もせず、情報端末のニュースフィードやヘッドラインに即座に反応し、軽々にシェアまたはリツイートボタンを押して拡散してしまう。クリックバイトに引っ掛かるパターンなどは、まさに脳を介さない脊髄反射そのものである。このような安易さにも慣れて（慣らされて）しまったのだから、フェイクニュースが蔓延する環境は整備されていたのだ。何でも効率化、スピード化、中抜きをし過ぎた、そのツケが回ってきた結果とも言えるのである。

既存メディアの記事については、その基本は5W1Hで書かれていることは広く知られているが、その記事は、事実、意見・オピニオン、解説・解釈、紹介・引用、推測・予測などで構成されている。先のネットニュースともども、これらはニュースリテラシーの基本中の基本であるため、都度ニュースに接触するたびに面倒な作業が要るわ

けではない。この理解を保有しているかどうか、安易に拡散するか、冷静にスルーするかの分かれ目となり得るのである。

フェイクニュースの判定に当たっては、正常性バイアスや確証バイアスなどの認知バイアスの問題が取り上げられることも多い。それが認知不協和理論に従って、バックファイアー効果として現われる。「貴方の信じている、そのニュースはフェイクですよ」と言われても、逆効果になるということである。まさに“ポスト真実時代”が論理・理性よりも感情が優先すると云われる所以である。ただ、直感を信じるとか、誤った認識を正すという選択・行為も決して珍しいことではない。自らの認知の狭さ・浅さに気付かされるかどうか、日常生活においてそのような反省の局面を持てるかどうかの問題なのである。

さて、ここでも論理と感情を二元論的に取り扱うことには無理がある。この二つは表裏一体のものである。感情を持たない人間などいるだろうか。どのような論理にも破綻のリスクはあるし、感情には、喜怒哀楽の各チャンネルがあり、良い感情と悪い感情にも分かれる。良い感情が顧みられなかったために、悪い感情に走るということもあり得る。このような人間理解もリテラシー力を構成する重要な要素であることも忘れてはならない。

ハンナ・アレントの凡庸の悪魔の視点から、フェイクニュースの作成者や拡散者を眺めることもできよう。この凡庸さはリテラシー力を含んでいないからである。また、凡庸な精神を持つ人びとを“大衆”と定義したオルテガの次の言葉が注目される。

「炯眼の人は、自分が愚か者と常に紙一重であることを知って驚く。だから、目前の馬鹿げたことを避けようと努力するし、その努力のなかに知性が存する。それに対し、愚か者は、自分のことを疑ってみない。自分がきわめて分別があるように思う。馬鹿が自分の愚かさのなかに胡坐をかきあひの羨むべき平静さは、ここから生まれるのである」。

「・・・かつまた、実際にこれが専門家の行状なのである。政治、芸術、社会的習慣、自分の専門外の科学について、彼は原始人か、極めて無知な人間の態度を取るだろうが、その態度は力強く自信に満ちていて—これが逆説的なところだが—、それらの問題の専門家の意見を容れないだろう。文明が彼を専門家に仕立てたとき、彼自らの限界のなかで満足させ、閉鎖的にしてしまった。しかし、自分が頼もしい価値ある人間だという内的な感情それ自体が、自分の専門外のことまで支配したいという気を起させるであろう」。

さて、この“大衆像”からリテラシーを感じ取ることができるだろうか。特に下段は“大衆的人間のように行動する”エリートを想定・批判しているのである。このようなタイプの人間がフェイクニュースの作成者や拡散者とも一部重なるのである。

特に、拡散に際しては、明瞭な目的を有している層と、内容以上に拡散行為自体を楽しんでいる層も見受けられる。リテラシーの重要性は強調し過ぎることないが、同

時に常識の復権が望まれる。ただ、このエリートが権力と権限を保有した場合の“ショックドクトリン”に抗うことは、ほとんど不可能に近い。それ故、実は既存ジャーナリズムの“歴史的な”調査報道が切に期待されるところなのだが、これについては追って言及する。

(1) 「フェイク」と「ファクト」の発信意図の分布と点在

リテラシー、ファクトチェックともにその重要性が高まってきているのは、“ポスト真実”時代におけるフェイクニュースの氾濫という今日的現象と状況の現出、逆に言えば、フェイクニュースの氾濫による“ポスト真実”時代の到来によるものであることは、これまで述べてきた通りである。しかしながら、同様にリテラシー、ファクトチェックの方もともに、何も目新しいものではないことは、フェイクニュース自体が古くから存在していたためであった。

一言に“フェイクニュース自体”といっても、これが「第一次情報」や「情報源」のフェイク意図（有、無）と、その「媒介者」や「拡散者」のフェイク意図（有、無）を併せて考慮すれば、二通りの（有、無）により、計4パターンのフェイクニュースが成り立つ。ただ、成り立ちはするが、各パターン毎にフェイク度合い（フェイクとファクトの比率）は変動しているのである。一つずつ見ていこう。

まず最初に、フェイク意図（情報源：無、媒介者：無）の場合であれば、両者ともに意図は（無）であるから、100%ファクトニュースかといえ、そんなこともない。

当然、悪意はなくても、誤報など記者の認識・思いこみ・先入観からは免れられない場合があるためである。

二つ目のフェイク意図（情報源：有、媒介者：無）の場合はどうか。これは情報源の見方や主張をそのまま伝えるのか、批判的に捉えるのかによって、論調は異なる。

前者はもともと両者間の主義や価値観に近い場合と、記者としての情報源（取材元）に対するリテラシーの欠如によるものに分かれる。

また、後者は自らの記者としての価値観や立ち位置に関係（予断）なく、あらゆる情報源に平等に相対するリテラシーを保有しているケースと、明らかに記者が情報源とは異なる（対立する）価値観を保有する場合に分かれ、記者側の価値観が強過ぎると、情報源のフェイク意図を完全否定することによって、対極のフェイクニュースを創作してしまう結果にもなり得る（この場合、媒介者のフェイク意図：無は有に変容し、四つ目に同化する）。

さて、三つ目のフェイク意図（情報源：無、媒介者：有）の場合はどうか。これは正にメディアの信頼性そのものに関わる大きな問題である。情報の改竄やでっちあげにも繋がりがねず、情報源を貶める悪意に満ちたものにさえなり得る。二つ目の最後のパターンもこれに近い。もともとフェイク意図を持っていようがいまいが、情報源としてのニュース価値を見出しながら、社会に広く紹介したいとの目的から著しく乖離している。というよりも、反転してしまっている。このような場合の記事には、主語が判然としないものが多いのが特徴だ。

四つ目のフェイク意図（情報源：有、媒介者：有）の場合にはどうなるか。この両者の“有”が同じ価値観に立ち、同じベクトルを向いているならば（保守と保守、またはリベラルとリベラル）、ファクトニュース（協同）とフェイクニュース（共犯）のバランスは微妙なものとなろう。

逆に双方が異なる価値観を持っているならば、互いに否定・反論の応酬が継続し、どちらか一方がフェイクニュースであると断ずることが極めて困難な状況になる。

この場合、肝心のファクトは一旦脇に追い遣られ、双方（自己利害は隠しながら）自己都合は強く主張し、自らの不都合な部分には触れないという態度に終始し、全くの非建設的論争に墮してしまいがちになる。

以上見てきたように、四つのパターンに内在する複数のケース全てがフェイクニュース発生の分岐点になり得るのである。そして、そこで一度出来てしまった流れが世論形成により影響を与える（フェイクニュースを見破る）こともあれば、悪い影響を与える（フェイクニュースを真に受ける）ことにもなってしまうのである。

前者は、世論の土台・基盤になる社会的リテラシー力が高い水準にある場合であり、後者はそれが低いレベルに止まっている場合であると、静態的には想定することができる。ただ、この“分岐点”は多様な要因によって、動態的に移動（変動）していくので、実はフェイクニュースの表出とリテラシーの具備（有無）との関係は相対的であらざるを得ない。

ここまでフェイクニュースの意図が多様に点在するが、大きく分けて4パターンの成立過程を観察することができ、その各過程の内部にもフェイクニュース成立・不成立に影響を与える多様な変数が存在・作用しているため、フェイクニュースとリテラシーの関係は、実は（残念ながら）相対的でしかあり得ないことを指摘した。

ただ、その相対的關係性の枠組みは、取材元（第一次情報／情報源）と取材者（媒介者／拡散者）との二者間の関係に限定したものであり、例えば、フェイク意図構成パターン（情報源：有 or 無、媒介者：有 or 無）の中のどの組み合わせであっても、この“限定”は変わらない。もともと取材元（源）がいない（架空）や取材者が取材活動をしていない場合（単なるコピペやシェア）は、最も初歩的で稚拙なフェイクニュース循環と拡散を形成するため、さらに“限定”された世界の物語（フェイクワールド）でしかないことは強く再認識しておく必要があるだろう。

要は、“フェイク意図”を有する可能性を有する二者（情報源と媒介者）間のせめぎ合い・緊張関係と協調・支援関係から生ずるフェイクニュースとファクトニュースの誕生力学を見てきた。そこでは両者の信頼関係、それとは逆のある種の騙し合い・誹謗中傷、そして相互の手段を選ばないリテラシー的狙いが介在している。ただ、もちろん、元よりこのリテラシーがより重要視されてきたのは、この二者間ではなく、この二者と情報の最終受信者（視聴者、読者、ネットユーザー、国民）との関係においてであり、リテラシー力向上の期待をかけられているのは常に情報受信者側であった。

(2) ターゲットの変容

ここで、情報の流れとしての情報源－媒体者－受信者の三者が出揃ったところではあるが、フェイクニュースの表出とリテラシーの具備（有無）との関係は、三者間であっても相変わらず相対的ではない。ただ、相対的ではあるが、三者間の相関関係はかなり明確になってくる。“受信者”とは、まさに対象者、ターゲットである。

従来、マスコミ・ジャーナリズムの重要な使命の一つは、社会に対する“真実の伝達”である。そして、この社会とは、あらゆる“受信者”によって構成されているのは言うまでもない。したがって、この受信者は、ファクトニュース・フェイクニュース・プロパガンダ・情報操作等々全てのターゲットになる。

つまり、そのターゲット総体の一定の総意としての世論を何とか形成（悪く言えば、誘導）しようと、各勢力が競ってきた経緯がある。

その際、マーケティング的なセグメンテーションとターゲティングと心理学手法も駆使して、あるカテゴリーやクラスターに働きかけ、その意思決定に重要な、もしくは有効な影響を与えていこうとする意図や行為は、“旧型のフェイクニュース”の展開の中で、十分観察できたことである。そこでは、まだ各社会的セクター間の信頼関係はある程度は維持されており、二つの異なる集団間での対立構図も一定の多様性が付与された状況、即ち、言論の自由・報道の自由のなかで、“当然視された許容の範囲”内に収まっていたと見ることができる。

ところが、現在の“新型のフェイクニュース”が氾濫する状況の中では、（取材対象としての）ターゲットAを攻撃することにより、（伝達対象としての）ターゲットBの信念の強化に資しているだけとのことが指摘されている（これは単なる確証バイアスと言いつねない面がある）。そして、その“信念”は保守派であってもリベラル派であっても、“真実”とは限らないことがある。つまり、純粋なコミュニケーション対象としてのターゲット総体が当たり前のことだが、すでに幾つものグループや集団に区分・分化・層化されてしまっているのである（ネット上ではフィルターバブルやコクーン化によりターゲットはすでに限定されている）。それらのグループの数だけ異なる“信念”があるため、そのうちの幾つかは“嗜好”ではあっても、“真実”ではなくなっているのだ（限定的真実と言っても良い）。これらが趣味嗜好の世界に止まらず、政治的意見や態度までに先鋭化したため、価値観の分裂や社会の分断と言われる現象が現出するに至ったのである。

事ここに至るまでの経過のなかでは、ターゲット総体として見た場合でも、オルテガ的な大衆像や、ましてやB層だけで括り切れるものではない。それが先程挙げた「情報の流れとしての情報源－媒体者－受信者の三者」間の信頼関係が、情報源－媒体者間／媒体者－受信者間／情報源－受信者間のいずれのベクトルにおいても著しく低下

した結果として現われ、混乱したものとして捉えられるのである（誰も信じられないか、何も関心ない状態）。

トランプ大統領や西欧諸国の極右を出自とするポピュリズム政党が、何故その支持率を急落させないかという、彼らの支持者層が既成の政党やエリート層に対する信頼を完全に喪失してしまったことによる。彼らは自らを“置き去りにされた”、“忘れ去られた”存在であると見做している（看做されている）のである。その前提には、彼ら（の存在や要求）を「無視してしまった事実（ファクト）」と、彼らを「支援（救済）するとしていた虚偽（フェイク）」が明らかになったがために、「（既成政党や各界のエリート層に対して）裏切られた、もう信じられない」との強い信念に至ったのである。政変後の国家における体制移行専門家（トランジッションロジスト）への不信や憤りにも一脈通じるものがある。

したがって、その態度を単なる狭小な頑迷さや思考停止とって、切り捨てられない側面があるのも事実である。また、排外主義的思考も移民や難民が多い国とそうではない国（日本）とを一概に比較できない面もある。そうすると彼らをリテラシーの欠如した人たちと決めつけることも難しくなるし、その決めつけ自体がフェイクとなりかねない。また、「貴方が信じていた情報（ニュース）は嘘だったのですよ」と言っても納得してもらえず、彼の確信を強めるだけとの現象が報告されているが、これは先にも述べたように、訳知り顔で「それは確証バイアスだ」などと断じ得ないものなのだ。そこまでに至った経過を想定すれば分かることだが、例えば、ヒラリー支持→トランプ支持に変容するまでに、彼がどれだけ裏切られ、閉塞感と絶望感に苛まれてきたかを克明に丁寧に追ってあげれば、その感情と論理とをともに伴った“思考過程と結論”であったことが容易に理解されるはずだ。

それでもまだ、彼の下した意志決定を確証バイアスだと論じるならば、何故、閉塞感と絶望感を抱かざる得なくなったのかの背景分析・状況分析をする方を優先すべきだ。彼が何度も裏切られる前は、実はなんとも無邪気な正常性バイアスを持っていたとも十分考えられるのだ。だからこそ、彼（ら）は騙しやすく、そのため結果として裏切られるとも言えるのである。この深刻な生活状況・生存条件という局面に杓子定規な政策リテラシーの保有（判断力）を単純に当て嵌めてよいものかどうか、よくよく考えなくてはならないだろう。

ここで「フェイクニュースの効果測定」を考えてみたい。いかにもおかしな言葉なのではあるが、例えば「ローマ法王がトランプ氏を支持」とのニュースに接して、それを本当だと思い込み、トランプ氏を支持した米国民は、実際のところ何人くらいいたのかということである。ただ単に面白いから拡散したという人が多かったのならば、それはフェイクニュースとしての効果があったと言えるのだろうか。フェイクニュースの氾濫は、量的側面と質的側面（効果）の両方からの分析・検証を待っている（ロシアゲートも同様である）。

さて現状の喫緊の課題は、前述した各社会的セクター間の信頼関係がどのような経過を辿って亀裂が入り、低下・崩壊していったのかを知ることの重要性を要請している。ファクトチェックにしても、ファクトチェッカーの立ち位置と其人自身、そしてチェック内容（構成要素）の全てに亘る“総合的な信頼性”の付与の問題に行き着くのである。

リテラシーの問題は、一人受信者だけに押し付けるものではないし、発信者側の誠実・不誠実のセットで考えなければならない。その上でリテラシーの向上には、リテラシーの種類はもとより、その尺度と該当妥当性を局面・情報毎に見極めながら活用していく柔軟性と洞察力の獲得が必須となる。同時に、専門家以外の多様な視点や生活者としての直感（素朴な疑問）などもリテラシーにとっては、実は重要な武器になり得ることを付け加えておきたい。

(1) フェイクニュースの入れ子構造

これまでフェイクニュースには多種多様な悪意が忍び込み、それらが複雑に絡み合っている実態を見てきた。リテラシーを高めること（高められる）に越したことはない。

そのための各種情報の当たり方・接し方についても論じてきた。異なる多様なファクトチェックの諸アプローチが有機的に結合され、また蓄積されることによって、社会的なリテラシーレベルが強固になるのならば、歓迎すべきことではある。

ただ、このリテラシーの向かう先はファクトチェックと同様、あらゆる方角であるため、相乗効果並みの相殺効果をも有してしまっている。ボットによる大量拡散がなされたとしてもである（なされたが故にとも言え、確定された支持の拡大に繋がったとは言い切れないからである）。

フェイクニュースの“効果測定”の話に戻るが、「ローマ法王、トランプ支持」の報に接して、どれだけの米国有権者がトランプ氏に票を投じたのだろうか。厳密に言えば、そのニュースに接して“トランプ支持を固めた人”はどれくらいいたのだろうか。

これらの人々は「ローマ法王、ヒラリー支持」に接したわけではないので、バックファイアー効果に取り込まれたわけではない。どちらのパターンのフェイクニュースに接しようと、どちらにも接しまいと関係なくトランプに投じたと思われる。

逆に、「ローマ法王、トランプ支持」の報に接して、“どれだけの人が投票行動を変えた”のだろうか。つまり、「米国民ではないが（あの）ローマ法王が支持するなら、トランプに入れよう」と思った人が、果してどれだけいたかということである。また、この“フェイクニュース”は、むしろヒラリー支持派に強いバックファイアー効果を及ぼしたはずであるが、その話題はついぞ聞かない。

トランプ支持派の態度が感情優先で、いくら理論的な反論をしても、バックファイアー効果に囚われていると批判しているのは、主にメインストリームメディア（既存大手メディア）である。それに対して、ツイッターで必死に反論しているのが、トランプ大統領自身という構図が続いている。

現在は、ロシアゲートでの同大統領への最後の追い込みが掛けられているが、どちらに転ぶか予断を許さない。この問題の関連ニュースでは、「・・・に関しロシアの関与が噂されている」とか、「ロシアの介入があったとされる・・・問題」などの推測表現が圧倒的に多いことに留意が必要である。いずれにしても、ともにフェイクニュースの様相を帯びているだけに、決着は後味の悪いものになるだろう。この問題については後に再度言及する。

ここでは、そもそも各国でメインストリームメディアが、何故信頼を喪失してきたのかの振り返りが必要である。ブッシュ父子政権下で実施された中東への介入・戦争

は全て事実ではない、根拠のない情報（イラク兵による虐殺や大量破壊兵器の保有等）に基づいて実行されたものであった。それらを“フェイクニュースという結果”として撒き散らしたのが、まさにメインストリームメディア各社であった。トランプ氏と彼の支持者の怒りはそこを起点としているにも関わらず、大手メディア側は挙ってヒラリー支持を打ち出した。

湾岸戦争やイラク戦争や“アラブの春”への介入（さらに遡れば中南米・アフリカ・バルカン半島等まで含まれよう）などに対する反省はおろか、説明責任も全く果していないのである。また、ロシアに対する批判的論調に関して言えば、ドイツ大手紙の一つ、フランクフルター・アルゲマイネの元編集長ウドー・ウルフコッテ氏が CIA に買収され、ロシアを敵視する宣伝記事を数多く書かされたことを著作で証言している（「買収されたジャーナリスト」）。同氏によれば、同様に買収されたジャーナリストは、ドイツ国内外に複数おり、彼のような“裏切り者”の身边には、絶えず危険が迫っているという。フェイクニュースを考える上で、ジャーナリストの不審死には目を光らせておくべきであろう（ただ、反プーチン派には別の見立てが必要である）。

ところで、トランプ大統領を積極的に支持しているわけではない、一部の米国の良識派（もちろんジャパンハンドラーではない）は、この辺りの事情をよく把握しており、米国政治の専門家からは、ファクトチェックの原点ともされる「ポリティカルコレクトネス」自体が、実は“偽善”であるとの認識が定着しているとの指摘も聞かれる。つまり、多くのトランプ支持派の米国民も同様に、メインストリームメディアの言っていることに何らかのいかわしさを直感的に感じ取っているということなのである。大手メディアが大統領選後も執拗に現職大統領批判を繰り返し展開するのは、米国内での覇権争いが、今なお続いていることの証左である。フェイクニュース論争の根底にあるこれらの事情を理解しないと、“ポスト真実”の本当の意味するところが見えてこない。

これは、SNS によるフェイクニュースの拡散がトランプ陣営に有利に作用し、大手メディアが反トランプ色を強めるという単純な構図として解釈すれば済む、という矮小な問題に収まらない。反権力志向と見なされた米国のジャーナリズムが何時からかエリート化し、“リベラルバイアス”が指摘されていた時期に、常識的で“内向きな”米国民の感性に訴えた保守論調が台頭してきた経緯も見なければならない。

さらに、それが FOX 対 CNN の場外乱闘に転じているのだとしても、それを悲観する必要はない。感情であれ、理性であれ、また本音であれ、建前であれ、互いに批判し合い、過ちを修正し、相互補完して問題解決（世界の平和と安定と諸国の国益・国民益）に導くのであれば、低レベルのフェイクニュース合戦は避けられるはずだからである。ただ現実としては、議論の途中で不都合な事実を回避するためにフェイクの誘惑に駆られ、話題を変えたり、論点をズラし始めることは容易に理解できよう。ここはフェイクニュースの見極めの大きな契機となり得る。

米国内の移民政策や民族差別の問題に関しては、白人の若者の失業率が増大しないよう、さらなるアフーマティブ・アクションの進化と深化に期待するところ大である。憎しみの連鎖による社会の分断が大問題となっているが、よく引き合いに出される1%の富裕層と99%の貧困層というような構図の中で進展する、憎しみと報復の連鎖が何を意味するのか、その過程のなかで“明白な”（「明白に見えなくても明白である」という意味において）フェイクニュースがどのような機能を果たすのかをよくよく考えなければならない。特に難民・移民問題は欧州の現実も踏まえて、これ以上、サイクス・ピコ協定に端を発するアラブ諸国の内政問題に欧米諸国が不当に介入しないことが不可欠である。

（2）金太郎飴化にもなるフェイクニュース

一方、日本に目を転じてみよう。政治問題でエンドレスの様相を呈しているのが、従軍慰安婦問題である。日韓政府間の「慰安婦問題日韓合意」に対して、文在寅大統領は「この合意で慰安婦問題は解決できない」などとする談話を出した。国家間の外交交渉を一体どう考えているのか、全くもって不可解としか言いようがない。政権が替わるたびに問題が蒸し返されるのだから、「最終的かつ不可逆的に」との合意の文言も空しく響くばかりだ。

韓国国民の感情の発露は、ポピュリズムにおける大衆の感情に訴える政治手法とは質的に異なるので単純比較はできない。いわゆる“恨（はん）”の感情に根差し、一部の勢力がそれをまた利用しようとする思惑も絡んでいるため、一筋縄にはいかない。

しかし、さすがに今回は韓国の主要紙が、このような態度の豹変では、外交慣例を無視することになり、国際社会からの韓国への信頼を低下させてしまうとの危惧を表明している。日米韓だけで見ても、政府 - メディア - 世論の関係性が微妙に違うところが興味深い。

「慰安婦問題」の原点となったともいわれる朝日新聞の報道は、吉田清治氏の証言（済州島での慰安婦狩り）に依っていたわけだが、これらはすべて捏造であったことが、今では明らかにされている。また、一部吉田証言も引用している、国連人権委員会の決議に基づき提出された「クマラスワミ報告」に対しても、秦郁彦氏らから数多くの事実誤認や歪曲が指摘されているのは周知の通りだ。

従軍慰安婦という存在が、人類史上、決して珍しいことではなかったとの厳然たる事実は一旦脇に措くとしても、人道上・人権上非常に大きな問題を有していることには異論の余地はないだろう。つまり、総論においては、ほぼ反対意見はないと思われる。日本政府の主張は各論に関することである。しかしながら、この各論の議論がいつも噛み合わない。再び、総論の土俵に持ち込まれてしまうことが繰り返されている。

つまり、各論においてはフェイクの要素が多分に入り込みやすいのだ。この問題に

関しては、日本が過去の過ちを素直に認め、謝罪・賠償したこと、そして何よりも日韓政府で合意文書が取り交わされたことが大前提でなければならない。慰安婦像が第三国において次々と建立されるのは、どう考えてみても悪意でしかない。

これまでの日本政府の国際広報活動が不十分であったことは否定できないが、国内の代表的メディアが、保守であれ、リベラルであれ、国益を損なうような報道をすることが許されるはずがない。論拠が不明だったり、改竄されたものなら尚更である。

日韓両間の禍根がいつまでも消えないのでは、両国の国益と両国民の友好をともに損なうだけである。それを望む一部の勢力の意図があるのならば、冷静に見破っていかなければならない。ここは複数のファクトチェックも慎重に検証しながら、やはりリテラシー力と洞察力を上げていくしかない。

とは言うものの直近の南北融和路線、初の米朝首脳会談後の状況がどのように変動していくかにも関わる問題なので、拉致問題も含めて、どのような南北協調・統一方針がどちらに振れるのか非情に注目されるところである。

(3) フェイクニュースに対するもう一つの立ち位置

ファクトチェックやリテラシーが不完全ながらも重要なカギとなるのは、特に何らかの意図・悪意を持ったフェイクニュースに接した場合であるが、フェイクニュース自体にはもう一つの側面がある。例えば、幾度となく言及しているバックファイア効果であるが、これは、認知不協和を解消するために、理論よりも感情を優先させて、同時に確証バイアスと正常性バイアスも動員されてしまったと解するのが、一般的であろうと思われる。ただ、そのバイアスが結果として、フェイクに振れたのか、トゥルースに振れたのかは、実は不明なのがある。特に、趣味嗜好のマター・イシューに関しては、何をもって真実であるかとはいわく言い難いものである。

実は、事象や事件に関しても、同様のことが言えるのかもしれない。つまり、真実は人の数だけあるのである。それ自体がバイアスであり、思い込みや固有の信条・信念、あるいは、あやふやな記憶などによるものだと言ってしまうと、それまでなのだが、要は、真実は白か黒かだけではなく、現実的に多様なグレーのグラデーション（事実群）によって構成されていることが多いということである。また、ファクト（事実）はトゥルース（真実）の一部であり、パズルの1ピースでもある。1ピースでしかないものの、それが欠けると「真実」というパズルは完成しないとも言える。

グレーゾーンは曖昧さの象徴であり、本音と建前の双方を包含している。グレーゾーンは広範かつ多様であり、また多層複雑な構造を有している。その反映が、まさに現実であり、現実（リアリティ）もまた、そのグレーゾーンに吸収されているのだ。

何故なら、フェイクかトゥルースかは、正邪・善悪に比例しない面があるからである。真実が普遍的な真理に昇華しているならば、そこはバランスと調和と幸福の世界

として再帰されているから、不要な争いや論争にはならない（利害をも調和されていることに留意）。フェイクニュースの侵入は、この調和とバランスを乱す要因であり、フェイクニュースの氾濫は調和とバランスが乱された結果である。その意味では、ある特定のファクトやトゥルースの膨張や暴走は、多様性とバランスを乱すものとして阻止する必要がある場合もある。

（４）日本のメインストリームの問題点

以上、概括したように、フェイクニュースは背景・発現・拡散のいずれの段階でも、複雑な入れ子構造を成している（リスクも同様である）。実のところ、そのエンドレスさに付き合う必要も、振り回される必要もないのである。フェイクニュースであっても、ファクトニュースであっても、ニュースそれ自体に踊らされない、一喜一憂しない基本スタンスが何よりも肝要である。たかがフェイクニュース、されどフェイクニュース、もう一度戻って、たかがフェイクニュースなのである（フェイクである以上は）。

そのようなリスク感覚と判定幅を持っていさえすれば、少なくともフェイクニュースの跋扈は阻止できるかもしれない。もちろん、根絶はできないだろうが、スポットライトが当たらないところへ追い遣ることはできるのではないか。

同時に人々が、趣味・嗜好／思考・思想ともにお手軽さを忌避する生き方を選択する覚悟が要る。真偽不明なニュースに踊らされるのは、極めて自己責任・己の生き方の問題に収束されてこざるを得ない。したがって、リテラシーはそれに付随するものと考えた方が現実的かもしれない。

さて、米国のメインストリームメディアの問題は、トランプ大統領を巡る立ち位置によって分かりやすい構図になっている。マスメディアへの信頼・信認が低下しているのは、資本主義陣営においては各国共通課題である。どこの国でも視聴率と発行部数の低下は止まらない。ことフェイクニュースへの関与形態でいえば、既存マスメディアと SNS などのネットニュースとでは、外観・内実・質感ともに異なる。片方によるフェイクの指摘がその指摘者の信任になかなか結び付いていかないのである。

フェイクにフェイクで反論すれば、ともにきりもみ状態で落下していくだけだ。これは今後すべてのメディアが抱えていかなければならない宿命であろう。

慰安婦問題で若干触れたが、日本のメインストリームメディアの問題はどのように解釈すれば良いだろうか。嫌な言葉だが、何故“マスゴミ”などと蔑称されるのだろうか。左右の論調の違いは別として、新聞・テレビ業界がエリート視され、華やかな世界として表面的にもて囃されていた裏で多くの問題が放置され、先送りにされてきたのではないか。

思いつくまま挙げてみても、押し紙・残紙問題、再販価格制度、消費税特例問題、記者クラブ問題、政権との距離感、スポンサーへの付度、ヤラセ問題、格安電波使用

料問題、そして極めつきはこれらの問題提起も含めた“報道しない自由”という勝手なスタンスである。

つまり、自らが抱えた多くのフェイク的要素には頬かぶりをして、知らぬ存ぜぬを決め込む態度である。ネット時代を迎えて、そのような前時代的なパフォーマンスが維持できるはずもない。ジャーナリズムとして民間企業・政治家・官僚の不正を糾す役割を有している以上、自らの問題を棚に上げることは、最早許されない。

フェイクニュースを論じるに当たっても、自らがファクトチェックの先頭に立とうという意気込みを持つにしても同じことだ。プラットフォーム事業者に対して、“メディア企業”としての自覚を求めるにしても、自らの矜持を持って、説得力を具備していかなければ、残念ながら話は進まない。

(1) メディアとプラットフォームの影響

さて、本稿も最終章となる。“ポスト真実”時代に錯綜するフェイクニュースのなかで、稚拙な悪戯や風刺やパロディを抜きにすれば（但しこれらも特定権威を執拗に対象にすれば悪意が増すため表現の自由として看過・容認するのは難しい判断ではある）、フェイクニュースのコンテンツはほとんどが政治に関わるものである。

それらが、如何にして企業活動に影響を与え、リスクとして顕在化しているのかを整理しておく必要がある。ネット時代においては、企業もまた情報発信者であり、受信者でもある。これは企業が、炎上リスクやレピュテーションリスクに震撼させられながら、メディアとプラットフォームとの間を浮遊・迷走している様にも見える。

プロの記者であっても誤報（意図したものと意図しないものの両方）があるのだから、SNSを主な舞台としたフェイクニュースの作成者や拡散者には、多様な悪意ある動機や金銭目的があることはすでに確認してきた。しかし、これまで幾度となく述べてきたように、彼らに限界や無理があるとしてもフェイクニュースの関与者には、常識や倫理観を持ってもらわなければ困る。それらが野放図で良いわけがなく、EU諸国のような罰則を含む法制化措置も講じる必要も検討に値するだろう。

企業側の関与は一旦措くとして、フェイクニュースが展開されるのは、旧来ビジネスモデルを脱し切れないメインストリームメディア（課金システムも含めてネット配信にシフトしてきているが）とプラットフォーム（主にグーグルとフェイスブック）との間でのことである。

もともとウェブメディアには責任主体がはっきりしていなかっただけに、無責任なフェイクニュースが罷り通る土壌があったことは否めない。それが2016年の米大統領選を契機にフェイクニュースが社会的にも国際的にも大きな問題となり、ソーシャルプラットフォーム側もコンテンツ配信の判断に関して、一定の責任を負うべきとの論調が盛り上がってきた。上掲の二大プラットフォーム企業もこれまで、フェイクニュースサイトがデジタル広告によってマネタイズできない仕組みを導入はしてきた。

しかし、それらは十分な成果を上げていない。ソーシャルプラットフォームの構造には、お手軽で質の悪いコンテンツが拡散する要因が内在しているからである。

従来メディアが得意とする調査報道とそれを支える公共性を備えたジャーナリズムはコスト高であり、拡散範囲が狭いと見なされているのだ。

さらにプラットフォーム側は、自らをメディアであるとは認めない（同時に媒体社としての位置付けも不明確）。したがって、編集・ジャーナリズム視点が欠落している。

その視点はソーシャルプラットフォームエディターが重視する視点とは、やはり異なる。その上にアルゴリズムの不透明さは相変わらずである。プラットフォーム側は、

このアルゴリズムを開示していないばかりか、変更することもよくある。

また、Web 広告の進化と多様化は目覚ましいものがあるが、その収入のほとんどが大手プラットフォームの寡占状態にある。グーグルやフェイスブック並みの巨大企業になると、通常の企業の CSR などは通用しないし、当て嵌まらない。

すでにグーグルとフェイスブックは、検索エンジンとソーシャルメディアの機能と影響の範囲を超えてしまっている。それが端的に現象として現われたのが、“アラブの春”であった。ソーシャルメディアによって、標的國家の情報空間を支配したのだ。その結果、政権転覆の実行手段としてさえ利用された（協力した?）。

この米国の画策は、ソーシャルメディアを“兵器化”してしまっただのである。この件以外にも、スノーデンが暴露したように、この 2 社を含む、大手インターネット企業が、NSA（米国家安全保障局）と FBI（米連邦捜査局）に情報提供していたことも明らかにされていることを考え併せると、彼らのフェイクニュース防御策とは、彼らのロビーイング活動の成果を越えた範囲まではカバーできず、限界があることが見えてくる。因みに、現在のロシアゲートは、ロシアが米国のマネをしているだけともいえるのである。

既存メディアとしては、ファクトチェックに一定の関与はしながらも、その役割はネットメディアや NPO などに任せて、自らの存在意義の一つでもある、調査報道を復権させ、より注力するべきであろう（NPO との協同も含めて）。短期的には、各機関のファクトチェックと法的措置を講じながらも、中長期的には丹念で緻密な調査報道により、その二つを補完していく複層的かつ国際的なアプローチを模索するべきである。これはメインストリームの企業としてのリスクマネジメントでもある。

調査報道の手間暇のかけ方、またその検証作業の手間暇のかけ方、そして受け手の手間暇のかけ方（読み方）の組み合わせは、リテラシーの文脈からも欠かせないし、その存在価値は決してなくなることはないと思いたい。調査報道が現在もなお、重要な位置を占めていることは十分理解できる。権力者や超富裕層の不正や腐敗を暴く目的では一定の役割を保持し続けている。イラクに大量破壊兵器がなかったことや、シリアが化学兵器を使用した確固たる証拠が提示されていないこと、さらにチリ・ボリビア・アルゼンチン・ウクライナなどの創出された危機、ロシアに暗殺されたとされるセルゲイ・スクリパリとその娘のユリア、アルカディ・バブチェンコなどのスパイが結局は生きていたこと等々、不可思議な事件が多々ある中、各国主要メディアは西側政府が発表したことしか報じていない。今後のメインストリームの調査報道は、この点にこそ、最大限注力されるべきである。それが信頼回復の近道である。

ところで、アドテクノロジーの進化と Web 広告の多様化は、それぞれの効果測定手法も多様化させている。しかしながら、ボットによる自動拡散構造は、ボットの投稿を他のボットがリツイートして、投稿を増幅させる仕組みになっているし、“いいね”、“フォロワー”などを売買する不正なビジネスの横行なども考慮すれば、何のため、

誰のための“効果測定”なのかということになってしまう。

ポット自体の拡散機能がもともとマーケティング目的から始まったことを考えれば、妙に腑に落ちることでもある。手段がすでに“偽の流行”作りという動機に基づいているからだ。これはスティルスマーケティングとも一脈を通じているものであることは疑い得ない。良い意味でも、悪い意味でもフェイクニュースの効果測定をするためには、グロスとネットの概念、ならびに視聴率と視聴質、態度変容の有無までを視野に入れなければならないだろう。

(2) “ポスト真実”時代の広告

“ポスト真実”時代の混迷を企業コミュニケーションの関わり方と立ち位置から考えてみる。まず広告について考察する。企業は前述のようにメディアとプラットフォームの狭間に置かれた存在である。しかも、このエコシステムの中におけるコミュニケーションコンテンツと流通の主体の一つである。その活動の総体はコーポレートコミュニケーションと呼ばれ、それらは大きく広告と広報に大別される。

フェイクニュースの構造においては、ネットの広告モデルを抜きにして語ることはできない。フェイクニュース作成者とそれを欲する多くの人々に届けるソーシャルメディアの存在と広告を自動配信する彼らのビジネスモデル（グーグルアドセンスなど）があり、もちろん広告主—すなわち企業がいる。

フェイクニュースへの企業の関与の一つとして広告があることは明白である。広告の本来の意味や目的からして、そぐわない表現かもしれないが、広告主としての矜持というものも、独占禁止法や景品表示法などの広告規制を持ち出さなくても、再考しなければならないときだ。これは事業会社側のCSRに関わる問題でもある。仮に偶然であっても、結果的にアダルトサイトや暴力的・差別的サイトなどの反社会的サイトに自社広告が出稿されてしまうことは、何としてでも避けなければならない。自ら仕掛けるステマの問題も同様である。先にも触れた広告効果測定結果に関していえば、旧メディアもネットメディアにおいても、測定結果の詳細が詳らかにされていない部分（ブラックボックス）のあることにも注意が必要である。これはネット広告事業者側の問題でもある。

(3) “ポスト真実”時代の広報と危機管理

そもそも企業広報が、今社会が求めているネタは何かを収集・分析・把握して、発表に繋げるのは当然だが、あまりに流行りに迎合し過ぎると、真実からは乖離していく。逆説的にいえば、社会は真実を求めているのかということになってしまう（ネットでもリアルでもコクーン化が進展し、社会が分断されていけば、その傾向は強まる

であろう)。“かわいい”、“おいしい”に代表される表層の流行は、真実や本質をますます遠ざける。

広報が従来のメディア以外にも、多様なステークホルダー(マルチステークホルダー)に対峙していかなければならなくなったことは事実だが、それならば、あるいはそれだからこそ、個別のコクーンを越えた、より俯瞰的で普遍的な“(全体)社会の眼”が求められるはずである。それが広報(理性)と広告(感性・感情)を分ける明確な一線である。個別コクーンへの嗜好に合わせるならば、それは紛れもなくマーケティングセグメンテーションに応じた広告活動に他ならない。

ところがマルチステークホルダーを相手にしなければならなくなったために、企業自身が利用・運営するメディアも4つ(PESO: Paid=広告、Earned=メディアパブリシティ、Share=ソーシャルメディア、Owned=自社メディア)あると言われている。

コミュニケーションのオムニチャンネル化とでも言おうか。

それだけに、従来以上に「広報・PR」と「広告・宣伝」との融合が推奨されており、言い尽くされた言葉ではあるが、シナジー効果の追求という意味では、それはそれで結構なことであるし、広告と広報が相互補完関係にあることは間違いない。しかしながら、インターネットがこれだけ社会全体・世界全体に浸透してくると、従来の広告と広報のファイアーウィールが無意味になり、むしろ邪魔者扱いされている状況が散見される。メディアの利用一つ取っても、相手方は新聞社であれば、編集局と広告局があるのは、既知のことである。しかも、その両者にもファイアーウィールがある。

そういった経緯や実態を“無視”した広告と広報の“規律なき融合”や“露出至上主義”は、百害あって一利なしである。何故ならば、それを“無視”することによって、やらせ広告もスティルスマーケティングもフェイクニュースも出てきたからである。結局は、オウンドメディアであれ、ブランドジャーナリズムであれ(おかしな言い回しである)、そしてそれらが、価値観・共感・ストーリー性を発揮したとしても、消費の枠内でしかない。

一個人の中で消費行動だけが突出して重要性や時間を占めることは、果して良いことであろうか。それと同時に、仕事はもちろんのこと、思索や内面への向き合い、家族への向き合い、友人との絆などが同居していなければならないだろう。近年、多く聞かれる資本主義の終焉論にマーケティングやPRは何も答えていない。そこを避けて、人びとの幸福論が語れるだろうか。グローバル資本主義が人びとを不幸にしたという認識も、ジョセフ・スティグリッツをはじめ、多くの経済学者から提起されている。

また、ブラック企業と評されたところの広報部は一体何をしていたのだろうか、さらにHP上で、CSRを高らかに謳ったり(CSVでもどちらでも良い)、何らかの賞を受賞した企業であっても、少なからず不祥事やスキャンダルを起こしてきた。

改めて指摘するが、広告と広報はシナジー効果を発揮すべきだが、それと同時に相互牽制効果も満たさなければならない関係なのである。

DeNA の「WELQ」に代表される虚偽情報をばらまいたキュレーションサイトの問題はフェイクニュースでもあるが、まさに偽広告でもあったために“ポスト真実”の文脈で語られることになり、大いに批判が集中した。DeNA の問題が発覚したと同時に、掲載記事の削除を行った、同業の企業も決して誉められたものではない。この事案は、従来の企業不祥事の事例の一環として捉えるべきものなのである。

危機管理広報との関係で言えば、今は事案の発生原因や再発防止にも絡んで、クライシスコミュニケーションと同様に、リスクコミュニケーションの重要性が高まってきている。これに関しては、何よりも“モノが言える雰囲気”が大切にするのが最優先されている風土作りが最大の鍵を握っている。

それらに関連しては、「はじめに」でも述べたように既刊の『リスクフォーカスレポート統合版 Vol.3 広報と危機管理編』

http://www.sp-network.co.jp/docs/riskfocusreport_03_1402.pdf を、また

自社が運営するサイトの不祥事も含めて、クライシスコミュニケーションに関連しては、『同統合版 Vol.5 緊急事態対応の理論と実際編』

<http://www.sp-network.co.jp/docs/risk%20focusreport%2005%201501.pdf> をそれぞれご参照いただきたい。

マクルーハンの『メディア論』に従えば、すべてのメディアは我々の身体の延長であり、中枢神経の延長である。よって、「メディアとはメッセージである」ということになる。それらのメディアは、今や重層化されて張り巡らされており、あらゆる角度・方向から発せられている。コンテンツではなく形態としての“メッセージ”なのである。フェイクニュース形態のメッセージ自体には、ただそこに存在するだけであり、善悪の判断を求める資格も権利も所有しているわけではない。ところが、自らの身体の延長であるメディアとそのメッセージの評価は、やはり自らが下さなくてはならないという当然の帰結に逢着する。

今後、AI や IOT（これらもメディアであるが）がフェイクニュースにどのように絡んで、影響を行使するのかは不透明である。AI やロボットによる世論操作やファクトチェックに関しても、AI は有効に公平に公正に機能するのであろうか。一つ考えられる展開は、AI とジャーナリズムの相互補完である。あくまでもジャーナリズムが AI をツールとして活用する局面である。そのときに新たなメディア論の水平が切り開かれることを心より切望して本稿を終えることとする。



〈編集・発行〉

株式会社エス・ピー・ネットワーク 総合研究部

本社：〒167-0043 東京都杉並区上荻 1-2-1 インテグラルタワー

<http://www.sp-network.co.jp>

TEL:03-6891-5556 FAX:03-6891-5570